

Contents

Message	1
Business Angle	2~3
Activities	4

【事務局】 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-37-4 友田三和ビル3F
TEL 03-3296-0769 FAX 03-3296-0779 URL <http://www.ajec.com/>

Message

2005年度の基本方針を語る

社会的な役割や貢献に比べ 編プロに対する評価は不十分

日本編集制作会社協会は1983年に発足し、この新年度から23期目を迎えます。創立当時は陸続と編集プロダクションができつつあった時代でもあり、我々の存在を広く社会的に認知してもらおうという対外的なアピールが重要視された時代でした。それから20余年が経過し、今では企画、編集、制作業務の受け皿として、我々編集プロダクションが果たしている役割は出版業界のみならず、広く一般の人々の認識するところとなりました。現在、全国で編集プロダクションを名乗る会社は約1,400社、東京だけでも600社にのぼると推計されています。

協会は定款で、その活動目的を次の8つと定めています。

- 1) 業界内外の情報交換
- 2) 会員相互間の業務提携・融通
- 3) 適正料金の設定、編集印税の定着・普及
- 4) 先端技術の研究
- 5) 共同求人活動、社員教育
- 6) 共同購入・仕入れ
- 7) 各種親睦活動
- 8) 機関誌の発行

この目的を達成するため、協会では編集制作料金基準表の作成と公表、会員ガイドの発行と各方面への送付、協会ホームページによる会員各社の情報発信支援、そして各種セミナーや研修会の開催と、創立以来、さまざまな活動を展開してきました。編

集プロダクションが社会的な認知を獲得するにあたって、また会員各社が事業を継続発展する上で、協会が果たしてきた役割は決して少なくなかったと自負しています。

しかし、編集プロダクションが担っている社会的な役割や貢献度と比べ、その認知度や評価は今なお十分なものとは言えません。協会加盟社は年々増えつつあるとはいえ、創立以来100社に届いたことはありません。編集制作という仕事がかつて果たしている社会的な使命を考えると、協会がなすべき課題は山積しているといっても過言ではないでしょう。

中長期的な目標を実現させ 組織率を飛躍的に向上させる

新年度を迎え、協会はさらなるパワーアップを図っていきます。第1に執行部体制を見直し、5年先10年先を見据えた新しい事業に果敢に取り組んでいくしくみを作ります。第2に具体的な中長期目標を掲げ、それを一つひとつ実現することにより、編集プロダクションの組織率を現状から飛躍的に高めていきます。

中長期的な施策については、第1に社団法人化もしくはNPO法人化の可能性を追求します。創立以来、当協会は任意団体として活動してきましたが、編集制作業の一翼を担うという大きな使命を今後とも果たしていくには、社団法人またはNPO法人として正式な認可を取得し、より公



日本編集制作会社協会理事長
檜森雅美

正で透明性の高い団体をめざしていくことが大事です。

第2に編集者資格制度の設立です。編集業は熟練を要する特殊なスキルであり、その体系化と評価の基準を定めていく役割は我々に課せられた使命であると考えています。

第3は編集制作大賞(仮称)の設置です。社会的にインパクトのある制作物を世に送り出した編集者を毎年顕彰していくことは、後に続く若い人たちに目標を与えていくためにも必要なことだと思っています。

新年度も業界発展のために力強く協会運営を推進していく所存です。何卒、皆様のご理解ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

中長期的な施策

<社団・NPO法人化>

今後3年をめどに、社団法人またはNPO法人の認可をめざします。新年度より法人化推進委員会を設置します。

<編集者資格制度>

書協、雑協などにも呼びかけ、編集者資格制度の設置を具体的に研究。編集者の職能を社会的に意味あるものにしていきます。

<編集制作大賞(仮称)>

制作者側からみた意義ある出版物を顕彰していく制度です。日本の出版文化の向上に貢献します。

◆ 編集制作業における個人情報保護法 協会顧問弁護士がわかりやすく解説

経営委員会主催の例会が3月16日、アルカディア市ヶ谷で開催されました。今回は4月から施行された「個人情報保護法」に対する会員の理解と注意を促すため、日編協の顧問弁護士でもある桑野雄一郎先生を講師に招き、「個人情報保護法と編プロ」と題してセミナーを行いました。

個人情報保護に関しては、書店の店頭にも数多くの解説本が並んでおり、コンサルタント会社が各社の個人情報対策の特需に預かっている局面もあるようです。我々としては冷静かつ的確な対応が求められますが、すでに取引先から個人情報がらみの特段の対応を求められ、苦慮している会員社もあります。以下、桑野弁護士の講演内容を再録します。

◆ 法令理解のための5つの基本用語

1. 個人情報

同法でいう「個人情報」とは、法人や死者を除く生存する個人に関する情報を言い、氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、映像など、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合し識別できるものを含む）を言います。

2. 個人情報データベース

個人情報を含む情報の集積物のことです。これにはPCなどで体系的に蓄積されたデジタルデータベースや、アナログであっても分類整理され、

検索が容易なものを含みます。

3. 個人データ

個人情報データベースなどを構成する個人情報のことです。

4. 個人情報取扱業者

個人情報データベースなどを事業の用に供している者のことで、識別できる個人データが5,000人を超えると取扱業者となります。

5. 保有個人データ

個人情報取扱事業者が開示、内容の訂正、追加・削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる個人データを言います。

◆ 個人情報取扱業者に対する規制

個人情報取扱業者にはさまざまな規制があります。個人情報の取得に関しては不正、偽りの入手が規制され、利用目的を通知または公表しなくてはなりません。たとえば出版においては、読者アンケート、投稿募集に際してもきちんと利用目的を開示し、収集した個人情報の取扱いについても、利用目的の範囲内にとどめる必要があります。また扱う個人データの漏洩、滅失、毀損がないように安全管理策を講じる義務が生じ、個人データを扱う従業員への適切な監督も要請されます。

我々編集制作会社に関係する重要な点としては、個人情報保護取扱業者から個人情報の提供を受けて仕事を受託する場合、業者には委託先への監督責任が生じるため、我々の仕事の現場では個人情報をカギつきのラテラルに入れるように指示されたり、個人情報が万全に管理されているか監査を受けることもあります。また個人情報漏洩を見越した分厚い個人情報に関する契約書の締結を求められることもあり、そこには当然、損害賠償規定も盛り込まれます。



個人情報保護法に関する注意点などが説明された3月の例会には、大勢の会員が参加し、熱心な質問が続いた。

◆ 違反の場合の制裁

同法に違反すると主務大臣の勧告命令を受け、罰則規定もあります。怖いのは個人情報漏洩が発覚することで、企業の社会的信用が失墜することです。また民事で個人から損害賠償を請求される場合もあり、賠償額が大きくなることが考えられます。

◆ 編プロと個人情報保護法

多くの編集制作会社の場合、個人情報の取扱い規模は5,000人以下であり、同法の規制を受けることは少ないと思われます。また放送機関、新聞社、通信社と共に、出版社も取扱業者から除外されていると判断することもできます。しかし雑協並びに版元においては、温度差こそあれ個人情報保護についての取り組みを始めた会社もあり、取引先だけでは法律の遵守を求められことになります。このため我々としても版元の動きを注視していく必要があります。

◆ 今後留意すべき点

個人情報保護法の適用がない場合でも、個人情報の取扱いにはこの際注意しておく必要があります。社内にある不要の個人情報は速やかに廃棄し、管理体制を見直すなど、意識の変革が求められています。プライバシー保護の時代になり、いつ何時、個人情報漏洩で損害賠償の矢面に立たされるかもしれないようになってきました。我々編集制作会社も、日頃の対策に努めなければなりません。

(経営委員長／坂井一之)



講師を務めた桑野雄一郎弁護士（日編協顧問弁護士）

◆ 講談社顧問の鷲尾賢也氏を講師に迎え 中堅編集者セミナーを開催

教育委員会主催の「中堅編集者セミナー」が、2月18日午後4時から日本出版クラブ会館で開催され、中堅の編集者など約40名が参加しました。今回は「深刻な出版不況の中、“勝ち組”の編集者になるには」をテーマに、講談社顧問の鷲尾賢也氏が講演しました。鷲尾氏は昨年、その長い編集者経験をもとに、「編集とはどのような仕事なのか／企画発想から人間交際まで」（トランスビュー刊）や、「編集とは何か」（藤原書店刊、共著）を上梓され、独自の編集論や編集者論を唱えています。

講演ではまず、鷲尾氏が講談社に



鷲尾賢也氏のプロフィール

1944年東京生まれ、慶応義塾大学経済学部卒業。1969年講談社に入社。「週刊現代」編集部を経て講談社現代新書編集長、PR誌「本」編集長などを歴任。「選書メチエ」「健康ライブラリー」「現代思想の冒険者たち」「日本の歴史」などを創刊。学術局長、学芸局長、取締役を経て2003年退任。現在、講談社顧問。小高賢の名で歌人としても活躍している。

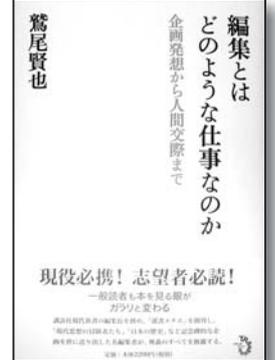
入社してから現在に至るまでの自らの編集人生を振り返り、週刊誌の編集、単行本の編集、「メチエ」「健康ライブラリー」「現在思想の冒険者たち」「日本の歴史」の創刊など、数々の経験談を披露。とくに「岩波新書」を意識した「現代新書」の創刊エピソードは、現場編集者としての苦労や楽しさがあふれていました。

次に「編集者という存在」というテーマに移り、企画力と発想法、ロングセラーとベストセラー、編集者としての適正と必要な人間的魅力など、編集者の基本的なあり方と姿勢を語り、次のような言葉を残しました。

- 本の企画は「価値・意味・インパクト」と「実現性」「採算・売れ行き」の三角形で成り立ち、そのバランスがとれているほど良い企画である。
- 編集者は他人のふんどしで相撲を取る仕事だ。ずぼらな人が向いている。
- 外部にできるだけたくさんの人脈をもっているか。知識はなくても知識を持っている人を知っていればよい。
- 編集者は歴史から学べ。相手をだまし続ける力（説得力）が必要。
- 編集者にいちばん大切なことは「妄想」すること。



巧みな話術で2時間のセミナーがあつと言う間に過ぎた鷲尾氏の講演。



●人間関係を大事にして本作りの流れをスムーズに進行させていくことが編集者の仕事。

●優先順位をつける力、物事を準備することも必要。

続く「本という商品」では、本は一般の商品とは違って汎用性がなく、読者のニーズを開発するところにある最大の特徴がある、需要予測がむずかしく、「余計なもの」「付加価値」「ムダのおもしろさ」が大切であると説明。講演はさらに「出版社の現況と変化」「これからの出版界と編集の危機」「編集力は人間交際だ」などのテーマにも及び、最後に鷲尾氏は「これからは編集者が読者を作っていく時代です」と締めくくりました。

(教育委員長／小林哲夫)

Admission

新入会員社紹介

「正」は正会員、「賛」は賛助会員、「準」は準会員

正 日本教材システム 株式会社

住所 〒101-0511 東京都千代田区神田神保町2-14
朝日神保町プラザ302号
TEL. (03) 3238-0511 FAX. (03) 3238-0510

代表者 代表取締役社長 南洋一

設立 1974年3月19日 社員数 8名

取引先 教育出版、教材発行各社

特徴 小中高の教科書に準拠した各種ワーク、ドリル、ガイド、通信制教材の執筆・編集制作を主力に、教育書籍、辞典、一般書などで展開。音楽関係を扱えるのも特色で、高等学校音楽の教科書も手がけています。

正 株式会社 オフィス・サンタ

住所 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-7 ミヤコビルディング5F
TEL. (03) 5362-3871 FAX. (03) 5362-3872

代表者 代表取締役社長 鈴木あきら

設立 1998年7月7日 社員数 8名

取引先 ダイヤモンドビック&リード、ディスコ、毎日コミュニケーションズ、大塚商会、伊藤忠商事、沖電気工業、沖テクノクリエイション、沖データ、近鉄エクスプレス、全国労働金庫協会ほか

特徴 企業の人材採用に関するコンサルティングから採用戦略の立案、Webを含む関連媒体の企画・制作、Web採用進捗管理システムの構築、採用関連アウトソーシング業務の受託など、採用に関するあらゆるニーズに対応。

企業出版部会

1
14

今年最初の協会行事となった企業出版部会（高雄宏政部会長）が神田神保町の割烹「つねか」で開催され、会場が一杯となる21名が参加。大変な盛り上がりとなりました。会合では、「企業における編集プロのビジネスチャンス」「出版社に対する社内報づくりの提案」「企業出版の今後の展望」などについて意見交

換した後、出席者全員が近況などを語り、終始、和やかな雰囲気になりました。



宴会場が一杯となる盛況ぶりだった企業出版部会

教材部会

1
21

今年最初の教材部会が、1月21日に東京・渋谷にあるアイデア創作和食「花咲かじいさん」で開催されました。当日は部会長の橋本紀子氏をはじめ、学習教材、塾教材、学習参考書などの企画編集を専門に行っている会員社9社が出席し、実効的な意見・情報交換を行いながら懇親を深めました。

賛助会員懇親会

1
20

賛助会員懇親会が、1月20日、東京・水道橋の鮎料理屋「量平」で開催されました。この会合は、協会運営に日頃からご支援・ご協力をいただいている賛助会員社の皆様をお招きして理事全員と意見交換し、今後の協会活動などに反映させていくことを目的にしたもので、毎年一度開催されています。

今回の会合では、賛助会員社から編集制作会社に対する信頼性とニーズは年々増大しており、もっと積極的にコラボレーションを図っていきたいという意見が多く出されました。

一般書部会

2
18

2月18日午後6時30分より、東京・神楽坂の「和食 宮下」で一般書部会（檜森雅美部会長）が開催されました。当日は夕方に中堅編集者セミナーが開催されたこともあり、参加者は23名を数えました。一般書部会は主に出版社の雑誌、ムック、書籍を受託するプロダクションが中心となっており、それだけに近年の出版不況に対する危機感は深刻で、ゲストの鷲尾賢也氏（セミナーの講師）とともに、出版業の危機打開策について熱心な議論が取り交わされました。また、各社の近況も順繰りに報告され、成功事例、



出席者全員が一人ひとり近況報告

失敗事例などが数多く公開されました。一般書部会の参加者には、我々こそが出版業の編集制作の現場を支えている、という強い自負があります。こういう時代だからこそ、各社の活発な情報交換が大事だと認識を新たにしたい一夜でした。

行事予定

●新人若手研修セミナー（4/8）

毎年恒例の「新人若手研修セミナー」が、4月8日（金）日本出版クラブ会館で開催されます。当日は午前11時から檜森雅美理事長が業界の全体像を講演。午後1時からの第2部は、(株)マンパワー社員教育専任講師で社会保険労務士の中村俊之氏がビジネスマナーについて指導。第3部は(株)風讀社の坂井一之社長が「一流の編集者になるために20代でやっておきたいこと」と題して講演。そして

第4部は教育委員長の小林哲夫氏が司会進行を務め、若手編集者によるパネルディスカッションを行います。

●親睦ゴルフコンペ（4/21）

毎年春と秋の年2回開催されているAJEC親睦ゴルフコンペが、4月21日（木）に埼玉県比企郡都幾川村の越生ゴルフクラブで開催されます。

●通常総会・懇親会（5/12）

第23期通常総会を5月12日（木）午後6時から日本出版クラブ会館で開催します。総会終了後の6時30分からは懇親会が予定されています。

●経営合宿（7/1～7/2）

会員へのアンケート調査（経営白書）をもとに、編集制作会社が抱える課題などを協議します。また夜は懇親会、翌日は親睦ゴルフなども予定しています。

ご意見・ご要望をお聞かせください

日本編集制作会社協会では皆様のご意見を反映し、会報を充実させていきたいと考えております。本誌に対するご要望などがございましたら、何なりとご連絡ください。

（広報委員長／高雄宏政）

TEL：03-3296-0769 FAX：03-3296-0779
E-mail：office@ajec.com

事務局だより

会員の皆様には平素より協会活動にご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。この4月から事務局長が交代し、事務局が移転しました。これは社団法人化、資格制度の導入、顕彰制度の設置など、長年の懸案である各種施策を迅速かつ

的確に推進するために実施するもので、これを機に理事一丸となって協会活動の運営に邁進していく所存です。なお新事務局の住所は以下の通りです。

◆住所 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-37-4 友田三和ビル3階

◆電話 03-3296-0769

◆FAX 03-3296-0779

さて新年度を迎え、今年も各種行事が目白押しです（詳細は追ってご案内）。会員の皆様の積極的な参加をお待ちしております。（事務局長／高雄宏政）